

## 審査の結果の要旨

論文提出者氏名 関谷雄一

関谷雄一氏の論文「村落開発における組織学習：日本ODAによるカレゴロ緑の推進協力プロジェクト」は、西アフリカのニジェール共和国の南西部に位置するカレゴロ地域において実施されていた、日本の政府開発援助による砂漠化対策を目指した農村開発プロジェクトに対する、文化人類学的考察である。カレゴロプロジェクトと呼ばれるこの活動は1992年末から2001年7月までの8年半の間、青年海外協力隊員をはじめとする日本人スタッフと、ニジェール政府関係者、カレゴロ地域の22カ村、延べ2万5千人のソングイ・ザルマ及びフラニ社会の人々との組織的取り組みにより行われていた。論者は協力隊員として1996年9月より98年10月末までこの援助活動に参加した。

近年、開発という活動において、開発援助フレーミングの固定性と援助の一方向的な在り方からくる弊害を少しでも緩和するために、参加型アプローチが取られて来ていることは知られている。参加型アプローチは開発援助の評価やモニタリングの段階で積極的に取り入れられ、住民のニーズを次の活動の企画に反映させる手法として定着し始めた。

しかし、論者によれば、開発援助のどの部分に誰が参画するべきか、誰もが納得する参加型開発とはどんなものか、という問いかけに対する明確な答えは未だ見出されていない。そうした中で、カレゴロプロジェクトは、そうした参加型アプローチを当初から意識したものであった。参加者たちは、互いに異なる立場から知識と技術を出し合い、その相違を超えて、新しいアイデアを創り出し、プロジェクト全体は絶えず学習を続けていた。論者はこのありようが、経営組織論で議論されている学習する組織 (Learning Organization) に近いことに気付いた。ただ、これまで議論されてきた「学習する組織」は、すでに共有された目的意識やビジョンを備えた人々が、さらに特化された目的に向かって活動をする、というものであった。しかし、通常の開発の状況下ではプロジェクト内部の異質性が大きく、まずは互いの共有されたビジョンを構築していくことから始めなければならないのである。

論者のこうした現状認識には妥当性があると考えられる。本論文はそのような認識に基づき、カレゴロプロジェクトを組織学習の実例として記述し、その活動を通して実現された異種混在的状況下の人々による、自然環境保護と生活改善をめぐる組織学習の過程を、文化人類学および関連諸学の知見によりその内容を解明し、もたらす意味を考察し、開発に関する提言を含意として行っている。

本論の第1章「共通の目的意識を求めて」では、プロジェクトの概要とその背景を整理しながら、プロジェクトに関わったアクターたちの認識の奥底に横たわっている問題意識のズレが、アクターたち自身が気付いていないほど文化的、社会的、歴史的背景に裏付けられた膨大な隔たりであったことが論じられる。第2章「ボランティア組織の学習過程」では、プロジェクトチームと村人が実施していた組織学習を、ヴィゴツキー(L. S. Vigotsky)をはじめとするロシアの発達心理学者たちから、現在の認知科学に至るまでの、学習する組織の理論とモデルを援用し説明している。第3章「主役と脇役」では、プロジェクトに関わった諸ア

クター、主役と脇役たちの相互関係について分析している。この分析によって、プロジェクトを実施していたチームが、従来の組織論で議論されるフォーマルな組織とも、解釈論的視点から議論される組織とも異なり、組織を構成する個々のアクターが展開する組織学習によって機能していたことが明らかにされている。第4章「カレゴロプロジェクトの過程と障壁」では、村人とプロジェクトチームがさまざまなグループ活動を通して組織的学習をしてゆくプロセスを、プロジェクトの過程と帰結に沿って詳しく記述している。第5章「カレゴロプロジェクトにおける組織学習のプロセス」では、第4章で記述された個々の活動が、一連の組織学習を構成する上で果たした機能と達成した成果の意義を論じている。論者はプロジェクトのアクターたちは自分たちが抱えているモデルを調整しながらビジョンの共有を図り、全体的な活動目的を、砂漠化対策のための植林活動を中心とするものから、生活改善を考慮に入れたアグロフォレストリーに展開させるようになったことを説明する。第6章「結論」では、上記の分析を考慮しつつ、カレゴロプロジェクトが達成した組織学習型アクション・リサーチの意義とそれが示唆している開発援助における構造的問題とその解決に向けた希望についてが述べられている。

このように書かれた本論文における論者の立場は以下のように主張されている。これまでの文化人類学的な開発研究は、伝統文化を改変する社会開発に対する容赦なき批判、土着の知識や経験の相対的妥当性を強調する研究、開発言説の西洋中心主義的偏向性に対する開発援助を享受する側からのアンチテーゼ、そして社会開発から距離を置き、観察者に徹した視点から問題点を分析する試み等が主要な研究の類型として挙げられる。しかし、本論はそれら類型範疇のいずれにも属してない。論者は観察者の立場を超え社会開発に参画しこの地域のより良い自然環境と農村生活を望むには何をなすべきかを村人とともに考え、そこで生じたアイデアを実行に移す努力をした。そして同時に文化人類学者として観察者の立場を保持しつつ、これまで伝統文化や対象社会の自律性をそのままに前提としてきた文化人類学の立場を乗り越えようとするものであった。

この論者の主張と、その根拠となっている学習する組織モデルによるカレゴロプロジェクトの分析は、これまでの、研究者による対象と距離を取ったところからの観察と分析、また実務担当者よりの現場からの報告、の双方に対して一線を画すものと認められる。論者はカレゴロプロジェクトで人々がいかなる知的葛藤を通して、プロジェクトを持続的に発展させ、伝統的価値観を見直すことに至ったかを解析する。本論文は開発自体を反省的にとらえながらも、そこから出てきた成果と提言を現場へフィードバックすることの出来る、希有な例であると評価された。

一方、本論文は、プロジェクト参加者相互の隔たりを「文化的」とくり返し概括することでその内容を吟味することにややもするとおろそかであり、またプロジェクト全体を描きながらも、国際機関、行政のレベルが最終的には次第に遠景に追いやられ、最終章に近づくにつれ「村人」たちの世界が複相性を失ってることが指摘された。しかし、本論文における、論者の態度は、開発の実践と研究に引き裂かれる困難さの中に踏みとどまろうとする点において常に真摯であり、そのような誠実さは、上記の諸点をして欠点ではなく、今後さらに追求すべき残された可能性となさしめている。本論文は、アクションリサーチ、組織学習論といった実践理論を用いながら一つの開発プロジェクトを記述し、そのプロジェクトが実現した開発援助の現在の到達点を示したと共に、文化人類学が開発に関わる研究において、将来到達することのできる地点の方向を指し示すものとなっている。

以上により、本論文提出者は文化人類学の研究に対して重要な貢献をなしたと評価される。したがって、本審査委員会は博士（学術）の学位を授与するにふさわしいものと認定する。